

# 買物弱者対策に関する実態調査

## 結果報告書

平成 29 年 7 月

総務省行政評価局



## 前 書 き

良好な買物環境は、日常の生活の基盤であり、地域で生活を営む上で不可欠なものであるが、全国的な人口の減少や少子高齢化、過疎化の影響もあり、流通機能や交通網の弱体化とともに買物環境が悪化し、食料品等の日常の買物が困難な状況に置かれている人々、いわゆる買物弱者が発生している。

こうした中、買物弱者対策として、一部の府省や地方公共団体において補助事業等が実施されているほか、企業、社会福祉法人、各種団体、自治会等の地域団体、特定非営利法人等様々な者により全国各地で店舗の開設、移動販売や宅配等が実施されている。

一方、買物弱者は、一過性の対策により解消されるものではないことから、持続的な買物弱者対策の実施が重要と考えられる。しかし、国において、買物弱者対策を中心となって取りまとめる府省はなく、一部の府省において国及び地方公共団体の補助事業等の一覧が取りまとめられているが、網羅的なものとなっていないため、その全体像は必ずしも明らかになっていない。また、補助事業等を活用した事業者における取組の状況については、一部の府省において先進事例等が取りまとめられているが、その現状や、既に終了してしまった取組の原因・理由等については必ずしも明らかになっていない。

この調査は、以上のような状況を踏まえ、買物弱者対策の実態を明らかにするとともに、持続的かつ効果的な対策を促進する観点から、国及び地方公共団体における買物弱者対策の実態や、事業者における買物弱者対策に資する取組の実態等を調査し、関係行政の改善に資するために実施したものである。



# 目 次

第1 実態調査の目的等	1
第2 実態調査結果	
1 買物弱者問題の概要	2
2 事業者における買物弱者対策に資する取組の実態	21
3 国及び地方公共団体における買物弱者対策の実態	
(1) 国における買物弱者対策の現状	62
(2) 地方公共団体における買物弱者対策	106
(3) 買物弱者対策を推進していくための環境整備	118
4 関連する規制の見直し	185
5 買物弱者対策を推進していく上での行政上の課題	198



# 図 表 目 次

## 1 買物弱者問題の概要

図表 1-① 「食料品アクセス（買い物弱者・買い物難民等）問題ポータルサイト」（農林水産省）〈抜粋〉	6
図表 1-② 農林水産省による買物弱者数の推計	7
図表 1-③-ア 「地域生活インフラを支える流通のあり方研究会報告書～地域社会とともに生きる流通～」（平成 22 年 5 月経済産業省）〈抜粋〉	8
図表 1-③-イ 「買い物弱者応援マニュアル ver. 2.0」（平成 23 年 5 月経済産業省）〈抜粋〉	8
図表 1-④ 経済産業省による買物弱者数の推計	9
図表 1-⑤ 調査した地方公共団体における買物弱者の定義	10
図表 1-⑥ 65 歳以上の買物弱者数の推計値の比較	11
図表 1-⑦ 「食料品アクセス問題と高齢者の健康」（平成 26 年 10 月農林水産省農林水産政策研究所）〈抜粋〉	12
図表 1-⑧ 「買い物弱者・フードデザート問題等の現状及び今後の対策のあり方に関する調査報告書」（平成 27 年 4 月経済産業省）〈抜粋〉	13
図表 1-⑨ 「平成 28 年版高齢社会白書」（内閣府）〈抜粋〉	14
図表 1-⑩ 食料品店の減少の状況	16
図表 1-⑪ 「食料品アクセス問題と高齢者の健康」（平成 26 年 10 月農林水産省農林水産政策研究所）〈抜粋〉	18
図表 1-⑫ 「国土形成計画の推進に関する世論調査」（平成 27 年 8 月調査）報告書（内閣府）〈抜粋〉	19
図表 1-⑬ 買物弱者対策に資する取組の類型	20

## 2 事業者における買物弱者対策に資する取組の実態

図表 2-① 調査対象とした事業者の内訳	24
図表 2-② 買物弱者対策だけにとどまらない取組の例	25
図表 2-③ 調査対象とした取組の内訳	27
図表 2-④ 調査時点で継続中の取組における収支状況	27
図表 2-⑤ 収支が「黒字又は均衡」である理由（主な回答）	28
図表 2-⑥ 収支が「黒字又は均衡」の取組の例	29
図表 2-⑦ 収支が「赤字」であるが、取組を継続している理由等（主な回答）	38
図表 2-⑧ 収支が「赤字」の取組の例	40
図表 2-⑨ 終了した取組の例	48
図表 2-⑩ 事業者の主な意見・要望等	54

## 3 国及び地方公共団体における買物弱者対策の実態

### (1) 国における買物弱者対策の現状

図表 3-(1)-① 買物弱者対策に関連する国の施策マップ	65
図表 3-(1)-② 買物弱者対策に資する国の主な補助事業等マップ	65
図表 3-(1)-③ 内閣府設置法（平成 11 年法律第 89 号）〈抜粋〉	66
図表 3-(1)-④ 買物弱者対策に関連する内閣府の主な施策	68
図表 3-(1)-⑤ 総務省設置法（平成 11 年法律第 91 号）〈抜粋〉	75

図表 3-(1)-⑥	買物弱者対策に関連する総務省の主な施策	76
図表 3-(1)-⑦	厚生労働省設置法（平成 11 年法律第 97 号）〈抜粋〉	82
図表 3-(1)-⑧	買物弱者対策に関連する厚生労働省の主な施策	83
図表 3-(1)-⑨	農林水産省設置法（平成 11 年法律第 98 号）〈抜粋〉	88
図表 3-(1)-⑩	買物弱者対策に関連する農林水産省の主な施策	89
図表 3-(1)-⑪-ア	経済産業省設置法（平成 11 年法律第 99 号）〈抜粋〉	93
図表 3-(1)-⑪-イ	中小企業庁設置法（昭和 23 年法律第 83 号）〈抜粋〉	93
図表 3-(1)-⑫	買物弱者対策に関連する経済産業省の主な施策	94
図表 3-(1)-⑬	国土交通省設置法（平成 11 年法律第 100 号）〈抜粋〉	100
図表 3-(1)-⑭	買物弱者対策に関連する国土交通省の主な施策	101
図表 3-(1)-⑮	関係府省における買物弱者対策が主たる目的であると考えられる事業	105

## (2) 地方公共団体における買物弱者対策

図表 3-(2)-①	「食料品アクセス問題」に関する全国市町村アンケート調査結果（平成 28 年 3 月農林水産省）の概要	109
図表 3-(2)-②	事業の主たる目的の買物弱者対策に資する事業の数	110
図表 3-(2)-③	地方公共団体における買物弱者対策が主たる目的と考えられる事業（主なもの）	111
図表 3-(2)-④	主たる目的別・実施手法別の買物弱者対策に資する事業の数	115
図表 3-(2)-⑤	所管部局別の買物弱者対策に資する事業の数	116
図表 3-(2)-⑥	買物弱者対策に資する事業の実施に関する地方公共団体の主な意見等	117

## (3) 買物弱者対策を推進していくための環境整備

図表 3-(3)-①	地方公共団体が買物弱者の実態把握を実施していない主な理由	128
図表 3-(3)-②	潜在的な買物弱者の存在についての推計	129
図表 3-(3)-③	買物弱者に係る実態を詳細に把握し、把握結果を買物弱者対策に活用している例	131
図表 3-(3)-④	「農山漁村の買物支援マニュアル」（農林水産省）〈抜粋〉	137
図表 3-(3)-⑤	「買い物弱者応援マニュアル ver. 3.0」（経済産業省）〈抜粋〉	139
図表 3-(3)-⑥	買物弱者の実態把握についての地方公共団体の主な意見・要望等	140
図表 3-(3)-⑦	「新型交付金（「地方創生推進交付金」）の取扱い（案）について」（地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会（平成 28 年 1 月 14 日）資料）〈抜粋〉	142
図表 3-(3)-⑧	「平成 27 年度補正予算 小規模事業者持続化補助金」公募要領（平成 28 年 2 月経済産業省）〈抜粋〉	143
図表 3-(3)-⑨	事業者等の採択に際して、取組の継続性を重視した審査等を実施している等の例	144
図表 3-(3)-⑩	高齢者の社会的孤立の防止対策等に関する行政評価・監視の結果に基づく勧告に対する改善措置状況（2 回目のフォローアップ）の概要（平成 27 年 2 月総務省）〈抜粋〉	147
図表 3-(3)-⑪	補助期間終了後の事業者等の状況の把握や事業者等に対する指導・助言等を行っている（行っていない）例	148
図表 3-(3)-⑫	買物弱者対策の観点から、事業の効果等を把握・分析し、事業の見直し等を行っている例	150
図表 3-(3)-⑬	買物弱者対策の観点からは事業効果を把握・分析していない事業の例	152



図表 3-(3)-⑭	調査対象地方公共団体における買物弱者対策に関する主担当部局の設置状況	154
図表 3-(3)-⑮	調査対象地方公共団体における買物弱者対策に関する連絡会議等の設置状況	154
図表 3-(3)-⑯	地方公共団体が設置主体となっている連絡会議の概要及び開催の成果の例	155
図表 3-(3)-⑰	行政計画に位置付けることによる効果に係る調査対象地方公共団体の主な意見	158
図表 3-(3)-⑱	行政を含めた関係者間の連携した取組によって効果を上げている例	159
図表 3-(3)-⑲	調査対象地方公共団体において連絡会議等を設置していない主な理由	163
図表 3-(3)-⑳	国や地方公共団体に行政の連携等を求める調査対象事業者の意見・要望の例	164
図表 3-(3)-㉑	国や地方公共団体に一元的な情報提供等を求める調査対象事業者の意見・要望の例	166
図表 3-(3)-㉒	国に一元的な情報提供等を求める調査対象地方公共団体の意見・要望の例	167
図表 3-(3)-㉓	「買物弱者対策支援について」(経済産業省ホームページ) <抜粋>	169
図表 3-(3)-㉔	買物弱者関係予算調査の概要	170
図表 3-(3)-㉕	「地方公共団体における買物弱者支援関連制度一覧」(経済産業省ホームページ) <抜粋>	171
図表 3-(3)-㉖	買物弱者関係予算調査に正確な報告がされていない例	172
図表 3-(3)-㉗	買物弱者関係予算調査に統一的な考え方で報告がされていない例	173
図表 3-(3)-㉘	「食料品アクセス(買い物弱者・買い物難民等)問題ポータルサイト」(農林水産省ホームページ) <抜粋>	174
図表 3-(3)-㉙	「地方公共団体の対象分野別の支援施策・事業等」(農林水産省ホームページ) <抜粋>	175
図表 3-(3)-㉚	「食料品アクセス(買い物弱者等)に関する全国市区町村アンケート調査」への回答において、地方公共団体内の関係部局間の連携がとられていない例	176
図表 3-(3)-㉛	「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」(平成27年1月27日) <抜粋>	177
図表 3-(3)-㉜	「商店街活性化事業の促進に関する基本方針」(平成21年8月14日経済産業省) <抜粋>	177
図表 3-(3)-㉝	「サービス産業チャレンジプログラム」(平成27年4月15日日本経済再生本部決定) <抜粋>	177
図表 3-(3)-㉞	「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」(平成26年7月4日国土交通省) <抜粋>	178
図表 3-(3)-㉟	「総合物流施策大綱」(平成25年6月25日閣議決定) <抜粋>	178
図表 3-(3)-㊱	「総合物流施策推進プログラム」(平成28年12月26日改定版総合物流施策推進会議決定) <抜粋>	179
図表 3-(3)-㊲	「総合物流施策推進プログラムに掲げる取組に関する実施状況～平成28年11月末時点の取組状況～」(平成28年12月26日改定版総合物流施策推進会議) <抜粋>	180
図表 3-(3)-㊳	「食料・農業・農村基本計画」(平成27年3月31日閣議決定) <抜粋>	181

図表 3-(3)-㉔	「交通政策基本計画」(平成 27 年 2 月 13 日閣議決定) <抜粋>……………	181
図表 3-(3)-㉕	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016 改訂版)」(平成 28 年 12 月 22 日閣議決定) <抜粋>……………	182
図表 3-(3)-㉖	調査対象地方公共団体における行政計画への買物弱者対策の位置付け状況……………	182
図表 3-(3)-㉗	調査対象地方公共団体の行政計画における買物弱者対策に関する記載例……………	183
図表 3-(3)-㉘	調査対象地方公共団体において行政計画に位置付けていない主な理由……………	184

#### 4 関連する規制の見直し

図表 4-①	自動車による移動販売許可の取得に関する要望……………	190
図表 4-②	食品衛生法(昭和 22 年法律第 233 号) <抜粋>……………	190
図表 4-③	「自動車による食品の移動販売に関する取扱要領について」(昭和 42 年 3 月 3 日環乳第 5016 号厚生省環境衛生局長通知) <抜粋>……………	191
図表 4-④	「食品衛生法に基づく営業許可について」(平成 20 年 3 月 27 日付け食安監発第 0327002 号厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課長通知) <抜粋>……………	193
図表 4-⑤	保健所の許可の取得の有無にかかわらず、管轄区域ごとに許可取得を必要としている理由……………	193
図表 4-⑥	移動販売許可の取得に要する費用の例……………	194
図表 4-⑦	移動販売車への流水式手洗設備の設置を義務付けていない都道府県の規定……………	196
図表 4-⑧	移動販売車への貯水槽設置緩和に関する意見・要望……………	197